

茨城県の景気判断について

4月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「弱めの動きとなっている」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（2月）は、うるう年や曜日要因等もあって、全体では3か月振りに前年を上回りました。もっとも、2月後半以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、食料品や衛生用品等の販売は好調なものの、衣料品、身の回り品などの販売が振るわず、弱含んでいます。また、乗用車新車登録台数（3月）は、普通・小型車が6か月連続で前年を下回ったほか、軽自動車も3か月連続で前年を下回ったことから、全体では6か月連続で前年を下回りました。なお、家電販売は、同感染症の影響により、調理器具や空気清浄機などの販売が好調なものの、エアコン、白物家電などの販売が振るわず、弱含んでいます。さらには、対個人サービス（旅行等）や宿泊・飲食サービスなどでは、同感染症の影響により、業況が大きく落ち込んでいます。このように、個人消費では、新型コロナウイルス感染症や消費税率引き上げなどの影響により、品目等によってばらつきがみられるものの、総じてみれば弱めの動きとなっています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（2月）は、8か月連続して前年を下回りました。全体の流れとしても、弱い動きが続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（2月）は、2か月振りに前年を下回りました。全体としては振れを伴いつつも高水準で推移しています。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2019年度の設備投資（全産業）は、製造業、非製造業ともに投資案件の完成時期のずれ込み等を受けて下方修正となり、全産業でも前年度を下回る見込みとなっています。もっとも、2020年度は、前述の投資時期のずれ込みに加え、能力増強投資を計画する先もあり、前年度を大きく上回る計画となっていることから、企業の投資スタンスは今のところ大きく変化していないとみられます。

輸出は、海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もみられ、弱含んでいます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（1月・原指数）は、4か月連続で前年を下回りました。足もとは、海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症などの影響もみられ、弱含んでいます。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（2月）が、1.51倍となり、前月より低下しましたが、引き続き高い水準を維持しており、労働需給は全体として引き締まっている状況がうかがわれています。また、一人平均現金給与総額（1月）は、前年を上回っています。

上記のように、県内景気は、公共投資や設備投資が堅調なものの、住宅投資の弱さが続き、海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて輸出、生産が弱含んでいるほか、個人消費も弱めの動きとなっており、総じてみれば弱めの動きとなっています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力が一段と強まっていかないか、注視しています。

なお、今後、以下の下振れリスクを中心に、引き続き留意していきたいと思います。

<国内要因>

- 新型コロナウイルス感染症の拡大が個人消費、企業活動（資金繰りや投資、雇用を含む）に及ぼす影響の大きさや期間
- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

<海外要因>

- 海外諸国の動向とマーケット（為替、株、原油価格等）への影響
 - ―― 新型コロナウイルス感染症の拡大が海外（米・欧・アジア等）の需要、サプライチェーンに及ぼす影響を含む。

2020年4月7日
日本銀行水戸事務所長
鈴木 直行